

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)			110472	担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-		
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	国道9号、国道429号等の幹線道路の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。						
	対象者	全市民	対象者数	78,000	一人当たりコスト	0.13		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省(東京)・近畿地方整備局(大阪)、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ○京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局(京都府等)主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。 ○国道426号、国道429号等の同盟会は、府・県議会議員とともに京都府、兵庫県に要望する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		会費、負担金等		京都府道路協会等会費、各同盟会会費・負担金			1,117	
総会・要望旅費		同盟会・協議会等の総会・要望旅費			471			
高速道路通行料		京都府、兵庫県、大阪府方面への要望活動			9			
郵送料		総会・幹事会案内、要望活動資料送付			2			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,790	1,805	1,758	1,785	
		補正予算等・・・②		0	△ 39	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,790	1,766	1,758	1,785	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.85/0	1.06/0	1.06/0	/	
概算人件費・・・④		6,800	8,480	8,480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,590	10,246	10,238			
執行状況	執行額・・・⑥		1,611	1,599				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.0%	90.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		福知山道路(5.8km)の進捗率	%	75 / 75	75 / 75	/ 75	100	
		国道429号事業箇所数	箇所	1 / 0	1 / 1	/ 2	3	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		同盟会総会、要望活動	回	30 / 31	33 / 31	/ 33	33	
		単位あたりコスト		53.7	48.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・夜久野改良着工や立原歩道整備完了、兵庫県における榎峠トンネル化の調査費計上など成果が出ており、国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致など大きく貢献するものである。 事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により夜久野改良の着工や立原歩道整備の事業完了、兵庫県における榎峠トンネル化の調査費計上など着実に事業が進んでいる。	
	今後の課題及び方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。 国道9号では付加車線整備や夜久野改良、福知山道路、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネル化等の要望が早期に実現されるよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。 今後も事業の促進を図れるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行ってまいりたい。 要望活動の日程を同盟会同士で調整するなどして要望経費の軽減を図っていききたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・各同盟会の取組はそれとして、市としての戦略的なターゲット・目標を明確にしながらか対策を進めていくことが重要 ・全体の要望箇所数に対する事業採択箇所数の関係性を明らかにすること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、国道・府道等の整備が着実に推進されるよう、同盟会として近隣市町とともに要望活動を積極的に行っていく。 平成31年度以降の要望活動においては、要望箇所数に対する事業採択箇所数を整理する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	用地一般管理事業 (120205)			担当課	用地課				
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁			
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-				
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路事業等公共事業の促進を図るため、用地買収や補償の事務を適正に執行することを目的とする。								
	対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	49		一人当たりコスト	485.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	用地買収や補償等を適切に執行するための事務経費								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		需用費		追録代、消耗品費等				781		
旅費		用対連会議、法律相談等				155				
役務費		郵送料等				70				
負担金補助及び交付金		京都府用地対策連絡協議会分担金				8				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		701	1,167	1,057	998			
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		701	701	0				
		国支出金		0	466	1,057	998			
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	国道9号用地事務費			244	国庫委託金	20 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.26/1.55	2.31/1.65	2.31/1.65	/			
概算人件費・・・④		21,955	22,605	22,605						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,656	23,772	23,662					
執行状況	執行額・・・⑥			662	1,014					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			94.4%	86.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		用地取得面積	m2	12,181.29	33,078.23	12166.48				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		用地契約件数	件	28	49	12				
		単位あたりコスト		23.6	20.7					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・道路改良事業等ハード事業を実施するうえで、用地買収及び補償は最も重要なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・用地対策連絡協議会との連携や公共嘱託等用地買収に係る効率性を高めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、受任する事業地の規模、権利者数に左右されるため、各年度の交渉件数に対する用地取得面積としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	用地交渉対象者について、計画どおり契約ができたことは評価できる。 用地買収については、事業の必要性を十分理解した上で、買収地の適正な評価を行い交渉を行っていくもので、専門性や説明能力等が高く求められるものである。その中で、事業の成否は用地買収に掛かっているという点からも、それぞれの事業箇所について必要な成果は達成できたと考える。	
	今後の課題及び方向性	用地買収に係る交渉、契約については専門性等一定の知識が必要となる中で、継続して担当できる職員の配置が最も重要なこととなる。研修等積極的に参加し、人材の育成が必要である。 用地買収事務については、事業担当課と連携し、計画的に執行していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 引き続き用地買収・補償に取り組む。 また、用地交渉、契約に必要な知識と経験を職員が取得できるよう人材育成を行なう。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	未登記用地測量事業			120306	担当課	用地課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路改良工事等において、現況市道内に未登記用地の存在が発覚した場合、その権原を取得する。						
	対象者	発覚した土地の所有者	対象者数	14	一人当たりコスト	197.86		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	現況市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。また、それらの事務に必要な測量及び登記事務に係る委託業務を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		境界等確認に係る調査業務			0	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,424	1,380	1,335	1,220	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		618	1,080	705	
			国支出金		0	0	0	346
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		806	300	630	874
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0.45	0.08/0.3	0.08/0.3	/	
概算人件費・・・④		2,005	1,390	1,390				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,429	2,770	2,725			
執行状況	執行額・・・⑥		386	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		27.1%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		寄付を受けた土地の面積	m2	4767.24	1230.65	2998.94		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		寄附申出による登記筆数	筆	47	25	36		
		単位あたりコスト		8.2	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・現況市道内に未登記用地が発覚した場合は、その権原の取得を行う必要がある。 ・寄付行為であるため、十分な説明が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市道内未登記用地の寄付を受けるためには、分筆登記に係る業務発注が必要であるが、事前に十分に調整の上依頼をしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、各年度の申出筆数に対する登記筆数としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路改良事業等において、未登記用地が発覚する場合と所有者自らが申し出られる場合とがあるが、いずれにしても市道内に存在する民地については、その権原の取得が必要となる。 現状として、申し出のあった寄付行為については分筆等も含め、適正且つ速やかに対応しており、評価できる。	
	今後の課題及び方向性	未登記用地については、その全数は把握しきれない状況であるが、今後地籍調査事業を通じて明らかになるものについて、所有者に説明の上その権原の取得に努めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業での権原取得については道路法の法律に基づき、引き続き適正かつ効率よく事業を進めていただきたい。 ・市道内民地の権原については、その取得について、今後とも、計画的な事業の推進をお願いいたします。 ・税務課との連携を密に行っていただき、円滑に業務が進められるよう努めていただきたいです。 ・事業実施においては、土地所有者の寄付行為に関する十分な説明を徹底するなどの配慮がなされ、また、効率性についても登記事務等を行う団体との単価契約や事前の打ち合わせ等により経費の節減が図られている。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市道内民地の権原取得に引き続き取り組む。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	官民境界確定事業 (510113)			担当課	用地課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の市道、準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全と市民所有の土地の有効活用が図られるとともに、将来の紛争を防止する。						
	対象者	境界確定申請者	対象者数	155	一人当たりコスト	48.78		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	市道及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界を立会、協議を行い、協議が整えば、確定図の交付を行う。申請図書の審査と現地での境界確認を行なうが、土地に関する高い専門知識と説明能力が求められる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金		官民境界確定に係る研修参加負担金			31	
旅費		官民境界確定に係る研修旅費			22			
需用費		官民境界確定に係る消耗品			11			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		91	91	87	79	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		91	91	87	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	79
	特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/1.80	0.34/1.90	0.34/1.90	/	
概算人件費・・・④		7,140	7,470	7,470				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,231	7,561	7,557			
執行状況	執行額・・・⑥		53	64				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		58.2%	70.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市道境界確定処理件数	件	89	80	/60		
		法定外公共物境界確定処理件数	件	55	61	/45		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市道境界確定申請件数	件	98	94	/86		
		単位あたりコスト		0.5	0.7			
		法定外公共物境界確定申請件数	件	56	73	/69		
		単位あたりコスト		0.9	0.9			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民が土地の利活用を図る場合、官民境界確定をする必要があり重要な事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・職員による立会、確定及び証明を適正且つ効率的に執行している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標については、各年度ごとの境界確定処理件数としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道及び法定外公共物の適正で効率的な維持管理と市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行うもので、土地所有者からの申請により適性且つ速やかに対応できており、評価できる。	
	今後の課題及び方向性	専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	官民境界の確定については、例年一定件数の申請がある。引き続き本市の財産確保と所有権の明確化を図り、市道、準用河川及び法定外公共物の適正な管理を行なうために境界の明確化が必要である。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地籍調査事業 (510121)			担当課	用地課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192 頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	国土調査法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地に関する基本情報(地番、地目、面積、所有者、境界など)を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。					
	対象者	市民	対象者数	79,500	一人当たりコスト	0.89	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (株)京都インクス福知山営業所、(株)シードコンサルタント京都北営業所、(株)上智京都支店					
	事業概要	①観音寺・興地区地籍調査事業(平成24年度～平成29年度)②末広・昭和地区地籍調査事業(平成27年度～平成30年度)③旧福知山町1地区地籍調査事業(平成28年度～平成30年度)④南有路第1地区地籍調査事業(平成28年度～平成31年度)⑤上豊1地区地籍調査事業(平成29年度～平成32年度)⑥旧福知山町2地区地籍調査事業(平成29年度～平成32年度) 1筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿記載の所有者の表示事項に関する確認、境界測量及び面積測定を行い、調査結果を地図、簿冊として作成する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		委託料	調査業務 観音寺・興、末広・昭和、有仁1、上豊1、旧福知山町周辺1・2			30,185	
賃金		権利調査等に係る臨時職員賃金			1,267		
役務費		郵送料 公用車保険 現地立会保険			1,150		
需用費		消耗品 冊子等印刷製本 公用車燃料			921		
使用料及び賃借料ほか	使用料及び賃借料911、報償費608、旅費262、負担金補助及び交付金118、公課費6			1,905			
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	54,077	84,489	58,998	56,342	
		補正予算等・・・②	△ 17,000	0	3,610	0	
		繰越し等・・・③	10,000	△ 47,000	61,100	0	
	財源内訳	一般財源	24,202	3,525	19,710	16,825	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	22,875	24,690	90,374	39,486	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	9,274	13,624	31	
		特定財源名称 (H29実績)	国土調査費補助金		24,690	府補助金	26 頁
		開発関連公共施設等整備基金		9,274	基金繰入金	38 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.48/1.00	3.6/1.90	3.6/1.90	/	
		概算人件費・・・④	22,340	33,550	33,550		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		69,417	71,039	157,258			
執行状況	執行額・・・⑥	32,383	35,428				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	68.8%	94.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0 / 100	0 / 100	/100	100
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地籍調査事業着手面積(累計)	km2	5.94 / 496.36	8.35 / 496.36	/496.36	496.36
		単位あたりコスト		5,451.7	4,242.9		
		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法務局備え付けの図面が字限図となっている地区は測量精度が低く、土地の利活用や公共事業の推進に支障があり、事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の参入対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績については、順次新規箇所を進めており、適切な事業進捗となっている。しかし、補助金等の交付率が低い、実施地区ごとに特性が異なる等課題もあり、今後の進捗目標については随時点検、再調整が必要となってくる。	
	今後の課題及び方向性	国庫補助金等予算確保や地区数増に係る人員確保が、課題となっている。平成24年度から60年計画で進めていく中で、効率的な進め方を検討していく必要がある。また、京都府とも連携し、補助金の確保に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	地籍調査事業については、28年度公開事業検証の結果、「現行どおり着実に実施すること」と結論付けられた。引き続き当初の計画により国・府の補助金を活用しながら円滑・着実な事業実施を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	法定外公共物管理事業 (510123)			担当課	用地課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-		
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定外公共物(里道・水路)において、法定外公共物上の占用許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行い、各自治会等地元に着した重要な公共施設の、適正な管理と有効な活用を図る。						
	対象者	市民	対象者数	79,500	一人当たりコスト	0.28		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社パスコ						
	事業概要	法定外公共物(里道・水路)における、占用許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物(里道・水路)の改修助成、緊急修繕を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		法定外公共物改修助成 4件			852	
委託料		法定外公共物管理システム保守			421			
需用費		法定外公共物緊急修繕 2件			108			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		575	2,260	2,033	2,710	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		237	1,598	0	
			国支出金		0	0	0	423
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		338	662	2,033	2,287
	特定財源名称 (H29実績)		法定外公共物占用料(里道・水路)		1,381	財産運用収入	32 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.16/1.10	2.19/1.15	2.19/1.15	/		
	概算人件費・・・④		12,030	20,395	20,395			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			12,605	22,655	22,428			
執行状況	執行額・・・⑥		421	1,381				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		73.2%	61.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		払下面積	m2	1124.35	1857.74	1491.04		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		占用申請に対する許可件数	件	208	169	188		
		単位あたりコスト		2.0	8.2			
		払下件数	件	23	16	19		
単位あたりコスト		18.3	86.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国から譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の位置情報等の提供、占用の許可、用途廃止及び売払い等財産管理とともに市民に密接した事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・本事業による占用許可に係る占用料及び法定外財産売払い収入を財源としている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標については、法定外公共物の払下げ面積を指標としている。 ・適正な事務執行により、地域に密着した重要な公共施設である法定外公共物の適正な管理ができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	法定外公共物の適正な管理のため、占用許可及び払下げ等を適切に実施できている。実態のない、若しくは必要なくなった公有財産を適性に用途廃止及び払い下げを行うことで、公有地の適切な管理が図れる。	
	今後の課題及び方向性	法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、その機能維持が困難、かつ緊急対応が必要な事例(路面の陥没等)が発生しており、修繕料の確保が必要である。また助成制度については、適正な維持管理のため要綱改正を行ったところであり、地元要望に対して、効果的な助成を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 法定外公共物に関する緊急修繕、システム管理、改修工事助成を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	